

2018年度 地理環境学コース修士論文要旨

タイにおける女性のエンパワーメントとNGOの役割 —暴力撤廃に取り組むNGOを事例として—

市川 萌子

開発政策においてジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進は持続可能な人間開発を目指す上で中心的な課題とされている。その中でも各国の改善すべき女性の状況として、女性に対する暴力の撤廃は上位を占めている。本研究ではタイにおいてジェンダー平等を目指し、女性に対する暴力の撤廃活動に取り組むNGO「女性の地位向上協会 (Association for the Promotion of the Status of Women : 以下APSW)」を事例とし、APSWが支援する女性のエンパワーメントをカビールのパワー分析を用いて分析していく。

本研究の目的は以下の二点である。第1にタイ国内における女性への暴力の現状を把握した上で、女性のエンパワーメントにおけるAPSWの役割と成果を検討することである。第2に、APSWの支援を受けている女性が、APSWが提供するプログラムやスタッフからの支援を通してエンパワーメントされていく過程を考察することである。

第1章では先行研究の検討を行い、本論文での理論的枠組みである「ジェンダーと開発(GAD)」、開発におけるエンパワーメント・アプローチ、カビールのパワー分析について考察した。第2章では、本論文の調査対象であるタイのNGOについて、第3章では、ジェンダーに基づく暴力(Gender-based Violence : GBV)について概説した上で、タイ社会におけるGBVに対するNGOや政府の取組みについて考察した。第4章以降はインタビューと参与観察による事例研究を行った。まず第4章では、APSWの組織概要について述べ、第5章では、スタッフへの聞き取り調査を基に、タイにおける暴力の現状と、APSWが女性のエンパワーメントにおいて果たす役割と成果について考察した。

タイにおける女性への暴力の現状としては、家庭内暴力が上位を占めるが、成人女性のみならず、子どもの被害者も増加していた。また、10代の望まない妊娠も増加していた。こうした状況を踏まえ、APSWは、タイ社会の家父長的なジェンダー観を変えていくために、若者へのジェンダー平等教育や性教育にも力を入れている。

APSWで働く多くのスタッフは、困っている人を助けたいという慈悲の精神や、組織の理念に共感しAPSWで働くことを決めていた。スタッフにこのような資質があるこ

とは、理念と活動が直結しているAPSWで働くことでその支援対象者である女性や子どもに真摯に向き合うことにも繋がっていた。また、元被支援者が後にスタッフとして働くことにより、当事者の声や視点を活動に反映させ、ボトムアップな組織作りを可能としている。

第6章では、カビールのパワー分析を用い、APSWで支援を受ける女性たちの語りを基に女性のエンパワーメントの過程を考察した。女性たちがAPSWの支援によって得た力や変化を「プログラム」「ソーシャルワーカーとの関わり」「APSWでの生活」の三つの側面から検討することができた。プログラムの側面からはAPSWが提供している職業訓練やカウンセリングによって、具体的なスキルや、自分のことを話す力を得たり、精神的に落ち着くことができるようになったりするなどの変化がみられた。ソーシャルワーカーとの関わりにおける側面からは、ソーシャルワーカーが女性に真摯に向き合い助言を与えたり、個々人のことを考えた支援を行ったりしていることから、女性たちは、自分が尊重されていて、孤独な存在ではないと感じるようになっていた。APSWでの生活による側面からは、APSWでの集団生活によって、自分のことを自分で行うことができる自活力や、他者と協力する協調性が身につくなどの変化がみられた。

以上からAPSWの活動は女性たちのエンパワーメントに寄与しているといえよう。女性たちはAPSWのプログラムによって、これまでできなかったことができるようになり、ソーシャルワーカーや他の女性と関わることで、「自分は一人ではない、自分のことを考えてくれる組織や仲間がいて自分自身も変わることができる」と感じられる被受容感と自分に対する自信を得ることができた。それらは意思決定や新たな行動を起こす原動力となり、こうした力が折り重なることによって、女性たちはパワーを得ていたことが明らかになった。

(指導教員：荒木 美奈子)

在日カチン系移民の「はたらきかけ」をめぐるエスノグラフィ—キーパーソンと筆者の関わりを軸に—

内山 みどり

グローバル化の中で国境を越える移民・難民が増大し、それをめぐる問題が火急の課題となっている。人々の国外への移動の要因が複雑に絡みあう状況において、政治

的な背景を持つ難民と自発的な移民の区別を明確にすることは難しい。1980年代末から日本に流入し始めたミャンマー少数民族でキリスト教徒でもある、カチンの人々にも、政治的理由や就労目的という経済的背景を含め、さまざまな来日の動機がみられる。彼らは母語での礼拝を行う都内2カ所のカチン系キリスト教会を中心に、在日カチン系移民のコミュニティを築いてきた。

本論文は、筆者が2年半寄り添った在日カチン系移民のキーパーソンである女性の実践に焦点を当て、協働者である筆者の視点から同胞支援の活動をまなざすエスノグラフィーの構築を目指した。これまで移民・難民研究は、もっぱらマクロレベルの議論を中心に行われてきた。本研究は、キーパーソンの実践を主にミクロレベルで検討することで、なぜ彼女が無私の同胞支援に献身するのか、同時に同胞および日本人に対する活動へのはたらきかけをどのように行ってきたのかを明らかにすることを目的としている。

まず、カチン平和教会の生成と変容を、カチンの人々と密接に関わってきた日本人牧師の視点から辿った。そして、40名ほどのカチンの人々が現在臨んでいる難民申請の支援者である弁護士の語りから彼らの置かれた状況を描いた。その中では、入国管理政策に翻弄され、安定した在留資格をいまだ確保できない人々と、すでに定住基盤を築いた人々とが同居している。一方、筆者が比較調査を行ったシドニーでは、人道的に受け入れられた人々は渡豪した時点ですでに在留が保証されており、東京のカチンの人々のように在留資格の獲得を目的に政治活動をする必要がない。また、政府による就労や生活の支援も手厚く、自助を目的とした同胞の活動へのインセンティブも生まれにくかった。

本研究のキーパーソンとなるマイさん(仮名)は、初期移民として、制度へのアクセスが今よりも困難な中で日本社会での生き残りに奮闘しなければならなかった。彼女の取組みの根幹には、自身の経験に基づく同胞への共感があったが、各国に離散し、本国でも苦しい立場に置かれがちなカチンが「カチン民族」として存続することへの危機感と、国際社会でのカチンへの承認を得たいという志も貫かれていた。そして、「難民」や「在日外国人」「在日ミャンマー人」への関心と課題意識を持つ日本人に協力をはたらきかけ、活動に取り込んでいくことで、彼らの関心を次第に「カチン」に向かわせていった。これは、「カチン」への認知がほとんどない日本で、「カチン」をめぐる課題解決に向けた協力者を獲得するために、彼女が広げてきたネットワークの中で培ってきた戦略ともとらえることができる。

本研究ではこのようなマイさんのはたらきかけに、自らを積極的に巻き込みながら関わってきた筆者自身のフィールドワークを基に、カチン系移民の現実と課題を明らかにした。

その中でさらに見えてきたのは、フィールドワークにおける調査者と調査対象者の相互作用という課題である。フィールドワークの中では、調査者であり協力者であるという自己の立場性にも、またキーパーソンとの間にもさまざまな対立・葛藤が生まれた。その中で見出したのは、調査研究者と調査対象者は、決して主体と客体という二項対立的な権力関係ではなく、調査対象者(キーパーソン)が主体性を持ち、調査研究をコントロールしようとするという現実だった。それは調査研究者による搾取にさらされやすいカチン系移民の人々を守ろうとするキーパーソンの実践の結果でもあった。そこには市民としての地位が保証されていない在日カチン系移民の現実も反映されていた。

(本誌にフルペーパーを掲載。指導教員：熊谷 圭知)

合併自治体における学校存続方策と校区社会の変容 —山梨県南アルプス市芦安地区を事例に—

長尾 悠里

「平成の大合併」の影響により、全国各地で公立小・中学校の統合が進行していることが指摘されている。教育水準の維持の観点から学校統合による学校規模の確保が必要とされる一方、学校が校区社会の存立にとって重要な施設であることを評価し、学校の存続を試みる方策も各地で取り組まれている。しかし、学校存続方策の展開と「平成の大合併」との関連を論じた研究は数少ない。

「平成の大合併」から数年が経過し新しい自治制度の検討も行われる中、今後の学校方策を考える上で「平成の大合併」が学校や校区社会に及ぼす影響の考察が必要である。本稿は、「平成の大合併」を経験し、なおかつ学校存続方策を積極的に展開している地域を対象に、学校存続方策を行う各主体の動機、提案・実行される方策の内容、方策を行ったことによる校区社会の変容を明らかにする。そして、学校存続方策の中で「平成の大合併」の影響がどのように現れているのか、その影響下で校区住民はどのように対応しているのかを検討することを目的とする。

最初に、学校統合が進行しやすい状況下であり、加えて、学校統合を行った場合の影響が特に大きいと考えられる、①「平成の大合併」による市町村合併を経験し、②小学校が域内に1校のみ、に該当する597の旧町村(以下、該当町村)を対象に数量的分析を行った。その結果、

ほとんどの該当町村が人口1万人未満であり、新市町村内に占める面積の割合に対して人口割合が小さいこと、該当町村内の小学校のうち約4分の3が法令上適正とされる規模に満たないと推定されることが判明した。さらに、小規模化が進行しているにもかかわらず、同一市町村内にある最近隣小学校との距離が大きいため学校統合が行われない該当町村や、学校統合によって該当町村内の小学生人口を一つの小学校に集めても、適正な学校規模に満たないと推定される該当町村が存在することが明らかとなった。そこから、学校統合による適正規模化には限界があるといえる。また、現在の市町村界をまたぐかたちでの学校統合の有効性を検証すると、有効性が認められる該当町村もある一方で、依然として他の小学校との距離が大きく、域外からの移住者や通学者の確保によって学校を存続させることが必要な該当町村も確認できる。

次に、該当町村の中から山梨県南アルプス市芦安地区（旧・芦安村）を対象地域とし、事例調査を行った。芦安地区に立地する芦安小・中学校では、独自の教育活動に加え、「平成の大合併」に伴い導入可能となった小規模特認校制度を、学校存続方策として実施している。しかし、芦安地区内を経年的にみると、芦安小・中に対する地区（校区）住民の関心は低下している。その理由として、「平成の大合併」に伴う人口減少、特に小・中学生の減少に伴う、芦安小・中に関する情報取得の困難性が要因の一つとして挙げられる。市当局は市全体の観光政策や市名における芦安地区の重要性を背景に、芦安小・中を地区の拠点として位置づけ、積極的な学校存続方策を展開しているものの、一部の地区住民は方策の一つである小規模特認校制度に対して、①小規模特認校制度による面識のない子どもの増加、②地区社会維持のためにほかに優先すべき政策がある、のいずれかの理由から評価していない。しかし、その中においても、地区外保護者や児童・生徒の増加を受け止め、彼らを地区社会維持に関わらせようと積極的に働きかけている地区住民もいる。また、子どもの通学を機に芦安地区への関心を深める地区外保護者も存在する。そこから、小規模特認校制度を前提とするかたちで、地区社会が形成されつつあるといえる。それに伴い、芦安地区の地区社会は、「平成の大合併」を背景に、「象徴」としての芦安小・中を中心に据えたものから、「接点」としての芦安小・中を通じて、地区外保護者やその子どもの存在を前提とするものに変化しつつあると指摘できる。

（指導教員：宮澤 仁）

復元された歴史的街並みの真正性に関する観光客の認識—中国・台児荘古城を例として—

韓 毅

近年、中国では古城観光が非常に人気になった。観光とは、日ごろの日常的な生活を離れて「非日常的な経験」をすることである。日常的な生活や仕事を繰り返すうちに「新奇なものへの欲求」というものが生まれてくる。古城観光を通じて、非日常性の空間や時間を体験することができて、新奇なものへの欲求を満たすことができる。歴史的街並みを開発することは、経済上の役割が大きいが、本物を破壊することも多い。特に「倣古街」（古代の街並みを模倣する新しい街）が氾濫し、どこの歴史的な街並みも同じようなものになって、歴史的地区は元の魅力を失ってしまった。レルフ（1991）によると、そこでは、観光地は特有性を失うという「没場所性」といえる。真正性に関する研究でまず注目されたのは、客体の真正性(genuineness)である。つまり、真正性とは事物を完全に保存することである。商品化が進んで、観光客は客観的真正性が得られないと、舞台化の真正性を選ぶ。しかし、これは観光客の実際の体験に影響を与えない。コーエンを始めとした学者たちは、これによって真正性が構築できることを示した。また、テーマパークなどで人工的な景観が盛んになり、ポストモダニズム研究者は観光客のテーマパークへの関心が低くなっていることに気づいた。観光体験からいえば、実存主義者は観光主体が本当に存在しているかどうかを強調している。

以上のことを踏まえて本論文では、観光客の角度から古城の真正性を考察した。古城の定義を明らかにして、真正性研究のアプローチを整理した。文献資料を分析し、台児荘古城の復元事業と古城の現状を紹介する。ネットで人気がある15の口コミサイト(計82,027字)を選んで、使われた頻度の高い言葉を整理し、それによって観光客が古城観光のどこに関心を持っているのかを分析した。観光客が台児荘古城に関心を持つ八つの景観要素を見つけた。それは、「建物」「戦争」「運河」「雰囲気」「民俗」「演出」「施設とサービス」「特色」である。大部分の観光客は台児荘古城が真正なものであるかどうかにかかわらず、演出された「表舞台」を楽しんでいることが分かった。

また本研究では観光客を対象としたアンケート調査とインタビュー調査を行った。アンケート調査の結果はSPSSで集計・分析し、記述統計、クロス集計を行った。観光客の属性、すなわち性別や年代、出発地、訪問回数、職業などが観光体験に影響を与えることが分かった。クロス集計することで、観光客が台児荘古城を訪れる理由

と合わせて、観光体験を考察した。訪問理由は台兒荘古城での観光体験に影響を与えることが分かった。観光体験は、観光客の古城の真正性の認識に影響する。インタビュー調査の結果と真正性の理論を結びつけて、観光主体である観光客が観光客体である観光対象の真正性に対する認識を分析した。台兒荘古城の真正性に関する観光客の認識は人によって違うことが分かった。ほぼ調査対象者全員が台兒荘古城の復元に賛成したが、古城の真正性に対する認識が人によって違う。アンケート調査の結果によれば、大部分の台兒荘古城の住民は、道筋や川筋、モスク、戦争の遺跡などが残ったことで、古城が本物であると判断する。そして、住民古城の真正性より、収入の増加と環境の改善に関心を持っている。大部分の観光客は台兒荘古城の真正性に関心を持っているが、それは客観的な真正性といえない。彼らは、舞台化された古城文化を体験して、満足している。台兒荘古城に対し真正性を追求しない者もいる。彼らにとって、古城観光はつまらない日常生活から一時的に逃げることにすぎない。本物の遺跡などは、あくまでも観光の楽しみを増やさせるものである。調査結果によって、観光客の体験を参考にして古城に近代的な文化体験施設を整備することと、古城における商業活動は伝統文化に歩調を合わせるべきであることを提案する。

(指導教員：水野 勲)

都市における並木道の経験—中国・南京市のスズカケノキの記憶を例として—

徐 雅欣

日本では東京五輪のために千代田区内のイチョウなどの街路樹300本を伐採することが計画された。市民団体「千代田の街路樹を守る会」が成立し、署名サイト「change.org」で伐採中止のキャンペーンが行われた。

中国・南京市でも同じような「並木を守る」運動があった。南京市は地下鉄を建設するために、スズカケノキなどの街路樹を移植する計画があった。市民たちが自発的にさまざまな反対運動を行った。その結果、地下鉄の路線の位置を変え、並木を最大限に残す計画が新しくできた。

都市の経験を構成する要素はたくさんあるが、その中のひとつとして並木もあるということであろう。本研究では、南京市のスズカケノキの並木を例に、スズカケノキと人間、並木と人間、並木と都市の関係、そして並木が都市の経験の中でどのような意味を持つのかなどの問題を解明したい。

「意味」を解明するために、ベルク (1993) の場所の

意味に対する定義を参考にして、三つの領域—歴史と都市計画、身体を経験、並木に対する感情—から論じる。

第一章では、研究背景、研究目的と研究方法を紹介した。研究方法は文献研究、現地踏査と聞き取り調査を用いた。

第二章では、先行研究を場所の記憶、都市における集団的記憶、並木と都市環境のイメージアビリティ、都市性の危機、風土という五つの方面から文献をまとめた。

第三章では、南京市の概要と歴史を紹介した。

第四章では、スズカケノキの並木道の歴史を紹介し、スズカケノキが正式に南京で重要視された首都計画の実行に重点を置いた。1928年の「首都計画」に表記された「中山大道」計画案は、孫中山の埋葬行進を行うために策定された最初の「迎枢大道」計画案とみなされる。その迎枢大道の街路樹はスズカケノキである。

踏査の結果は第四章で紹介した。現在スズカケノキが都市計画の中でどのように位置づけられたかを、地図で示した。スズカケノキの並木道はまず中山大道を代表とする交通要道に分布する。そして民国風景を代表する地区の街路樹になっている。さらに、全国・全世界からの旅行者が訪れる観光地の周辺の道路もスズカケノキの並木道になっている。

第五章では、聞き取り調査の結果をまとめた。まず、身体を経験の面から見ると、一番共通性の高い経験は春のスズカケノキの絮に関する経験である。辛い経験であるが、南京人あるいは南京にきたことのある人しか共感を持たない経験である。しかし、スズカケノキは欠点ばかりの木ではない。夏に人々はスズカケノキの木陰を頼り、秋の落ち葉は美しく、人々に美的経験を与える。これらのほかの都市で体験できない南京特有な経験が共通の記憶を生み出し、南京人のアイデンティティを形成する。

そして、並木に対する感情の面から見ると、スズカケノキに対する寛容な態度は南京人の保守的な性格に影響されている。若い世代はスズカケノキの並木道を蒋介石・宋美齡の愛情の象徴として見る傾向がある。恋話が好きな若者たちがスズカケノキの並木道に好感を持ち、南京をロマンチックな都市として認識している。さらに、スズカケノキを切る行為について賛成する人が一人もいない。実際に2011年の「梧桐樹事件」は全国に南京人のスズカケノキに対する偏愛を示した。

終章では、過去から現在まで、スズカケノキの並木道は新しい象徴性を生み出しつつあり、自分の文化を形成し、通態的なものであることから、スズカケノキの並木道は南京の風土になりつつあるという結論を導いた。

(指導教員：水野 勲)